

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

退職給付引当金は、役職員に支給する退職金の期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	33,551,727	2,035,469	31,516,258
建物附属設備	22,843,842	8,207,233	14,636,609
構築物	820,640	474,432	346,208
工具器具備品	194,239,250	164,825,004	29,414,246
土地	154,619,623	0	154,619,623
ソフトウェア	75,383,950	73,687,854	1,696,096
合計	481,459,032	249,229,992	232,229,040